

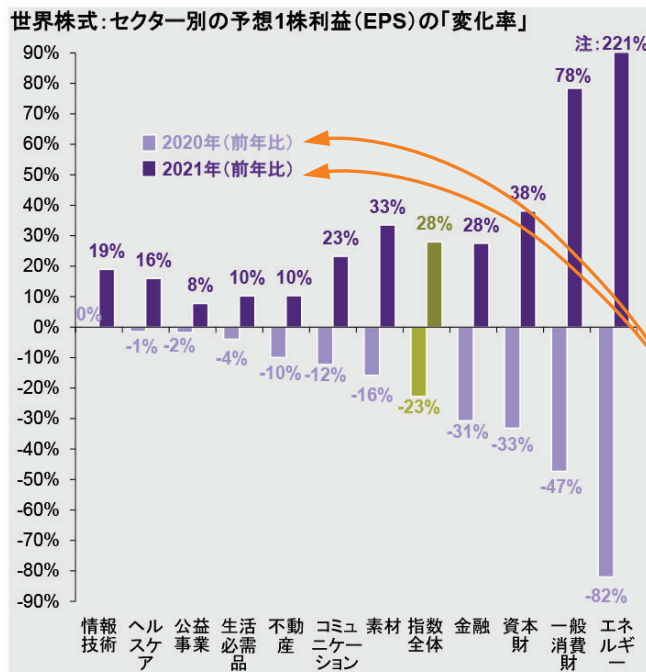
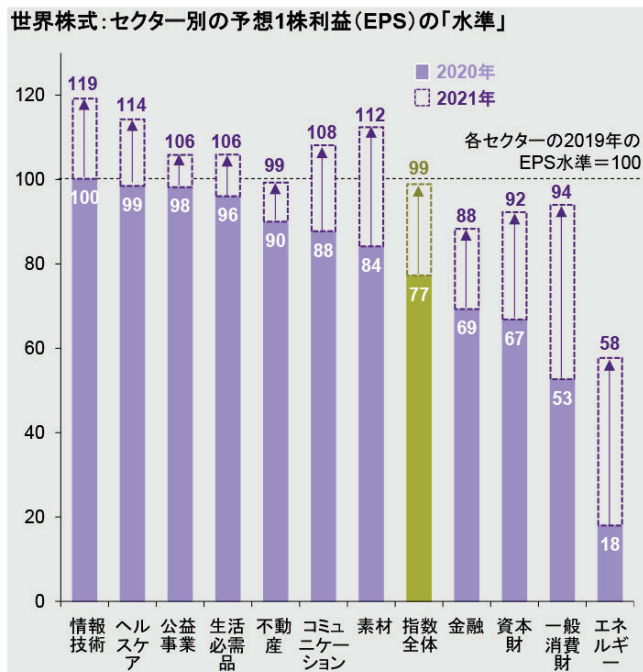
J.P.モルガン Weekly: 仮にワクチン開発に成功すると、金融市場は? #149 | August 17, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年7-9月期版42ページ

世界株式のセクター別の企業業績: 選別投資の重要性

GTM - Japan | 42

アセット
アロケーション



出所: (すべて) MSCI, FactSet, J.P. Morgan Asset Management
 注: (右) グラフの目盛り外となる場合は、数値を参照。
 (すべて) 使用した指数は次のとおり: 「世界株式」: MSCI All Country World Index, MSCIの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。
 データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。
 「予想1株利益(EPS)」は、アナリスト予想集計値、米ドルベース。
 データは2020年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 新型コロナウイルスのワクチン開発:** 世界では新型コロナのワクチン開発が進んでいます。先週はロシア政府が世界で初めてワクチンを承認しましたが、これは大規模な臨床試験を完全に終了していないため、安全性や有効性への懸念が残っています。ただし、各種報道によれば、年内に新型コロナに有効なワクチンの開発が成功する可能性もあるようです。
- 「仮に」ワクチンの開発が成功したら?:** 時期は不透明ですが、ワクチン開発に成功した場合、先読みを好む投資家が「徐々に始まる脱コロナ」を織り込み始めることで、株価はもう一段上昇する可能性があります。また、その際の相場の牽引役は、グロス・ハイテク株というより、バリュー・景気敏感株になるかもしれません。
- 相場の牽引役が変わる背景は?:** ワクチンをきっかけに投資家が「脱コロナ」の恩恵を受ける銘柄を探し始める可能性があるためです。仮に、来年から徐々に「脱コロナ」が進む場合、投資家は「Withコロナ」の今年の業績変化率以上に来年の業績変化率に注目し、バリュー・景気敏感系のセクターの回復力に期待すると考えます。

「ワクチンの開発成功で株高シナリオ」の注意点は?

- ✓ 仮に、早期にワクチンの開発に成功したとしても、①有効性がそれほど高くない可能性や、②普及には時間がかかる見込みであること、③例えば米国では、3人に1人が「反ワクチン」という世論調査の結果が出ていることなどには注意が必要でしょう。
- ✓ つまり、ワクチンの開発成功で金融市場が「先読みのリスオン」を演じて、実際の脱コロナには時間がかかり、その間は感染爆発や移動制限の再強化など、株価を下押しするリスクがしばらく残り続ける点を意識しておきたいところです。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

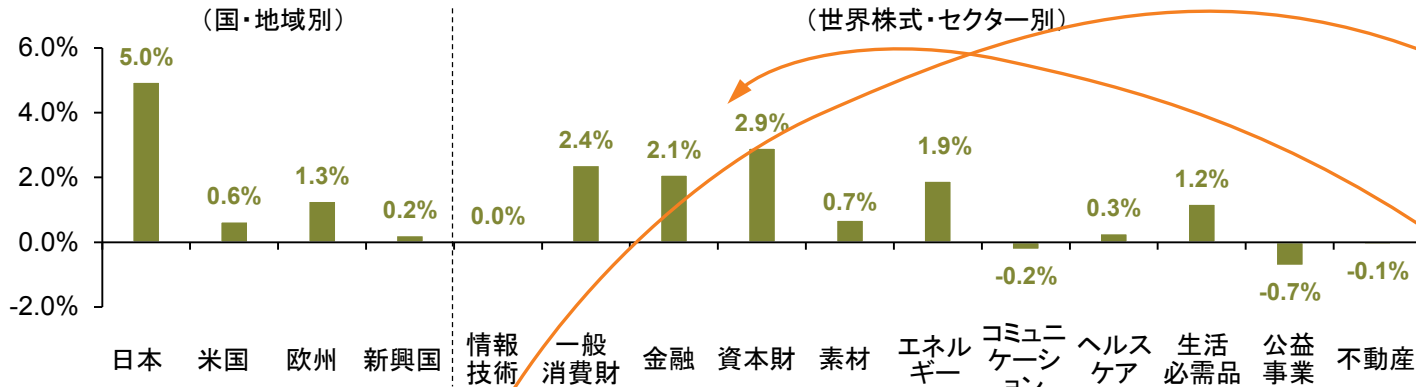
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



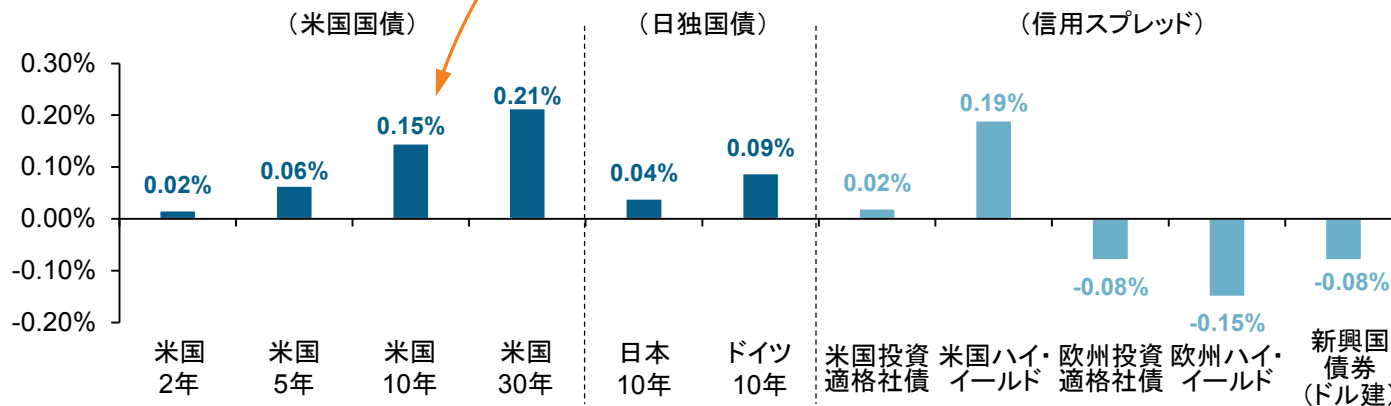
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#149 | August 17, 2020

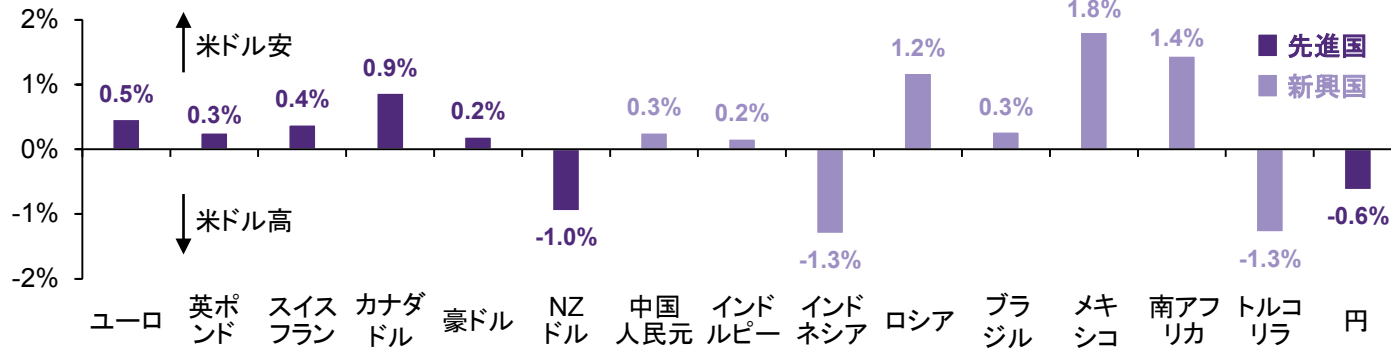
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

景気敏感株を中心に株高。長期金利は上昇。

- 先週の金融市場は?: 新型コロナのワクチンの実用化期待などを背景に、景気敏感株が主導する株高だった。米国の長期金利は、リスクオンや物価指標の改善を背景に上昇した。
- ①ワクチンの実用化期待の高まり: 先週は、10日にロシアで新型コロナのワクチンが世界で初めて承認されたことや(→前頁参照)、11日にトランプ米大統領がバイオ製薬のモデルナと1億本のワクチン購入の契約を交わしたと発表した。これらの材料を背景に経済の正常化期待が高まり、景気敏感株などが買われた。
- ②一方、目先の景気には不透明感も: 先週末に発表された米国の7月の小売売上高は、前月比で1.2%増となり、6月の同8.4%増から鈍化したほか、市場予想も下回った。また、このように景気の回復ペースの鈍化懸念がやや強まる中、米国では追加の経済対策を巡って政権と与野党の協議が行き詰まっている点も、株価の下押し圧力となっている。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもありません。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8294ab8b